

2022-3-1
No.1074 500円

思想運動

労働者通信=女性労働者の今を結ぶ	2~3面
ヘイトスピーチに関する考察	5面
第四次嘉手納爆音訴訟提訴	5面
朝鮮学校生の沖縄修学旅行	6面
佐渡鉱山世界遺産登録問題	8面
キューバ経済封鎖60年にあたって	9面
中野重治「独立の民族として」	10~11面

米国内各州で通過する反動的な投票規制強化法案への反対活動に取り組む米国の労働組合UNITE HERE!のデモ行進(ワシントン、アメリカ共産党のHPより)

米国内では昨年からの労働組合の闘争が高まりを見せ大規模なストライキも起きている。そうしたなか労働組合の政治闘争も活発化している。(関連記事 九面)



もつとも危険な段階に進む国会内外の改憲状況 発議阻止のため為しうる限りの大衆行動を！

自民党全国で「草の根」改憲運動展開へ

自民党は結党以来の宿願である憲法「改正」を本気で実現すべく攻勢に出ている。一月一日に国会を開いた自民党憲法改正実現本部(昨年十二月)それまでの憲法改正推進本部の名称を変更し体制強化をはかる。タスクフォース(実動部隊)を結成して、全国各地で憲法「改正」の世論を喚起する集会を開くことを決めた。タスクフォースに約五〇人の若手、中堅議員を任命、全国を一プロックに分けて責任者を置き、五月の大規模な各都道府県で最終の憲法集会を開く、と低一回の憲法集会を開く、と憲法集会には、安倍や麻生、石破などの「大物」議員を派遣し、自民党が主導した改憲四項目の内容を広く周知する。さらに三月の党大会で決まる二〇二三年運動方針に都道府県単位の憲法改正実現本部の設置を明記することも方針化した。党をあげて改憲をめざす「草の根」国民運動を強力に推し進めようというのである。

現在の衆議院憲法審議会の構成(会派別議員数)は、自民(三〇)、立憲(一一)、維新(四)、公明(四)、国民(四)、共産(一)、有志(一)で、改憲派が圧倒的多数である。このような審議会が毎週開催されるならば、改憲論議がさらに加速することは火を見るより明らかだ。十日の憲法審議会でも、与党筆頭幹事の憲法審議会でも、与党筆頭幹事の憲法審議会でも、新藤義孝(自民)は「憲法改正に際しては本議論の時期にきている」と、自民の四項目を含め改憲の個別テーマに踏み込むことを改めて促した。自民、公明、維新、そしていまや国民も含まれた改憲勢力は、今夏の参院選で改憲発議に必要な三分の二の議席を確保できればその先二〇二五年までは世論への配慮が必要から、この「黄金の三年間」に何としても改憲発議を実現する。というタイムスケジュールを描いている。

他国領内での爆撃も「排除せず」の暴論

実質的な九条破壊の攻撃にも歯止めが掛からない状況だ。二月十六日、衆議院予算委員会の敵基地攻撃能力の保有をめぐる議論で、岸田首相は「相手が、立憲の長妻議員の「相手国の領域内にわが国の戦闘機が入って爆撃を落とすことも選択肢として排除しないか」との質問に答えて、「自衛のためには適当な手段がなく、必要最小限の実力行使にとどまるといった自衛権発動の要件を満たすことを前提に」「排除しない」と明言した。

この決意に対し、中国外交部の趙立堅報道官は「決議は事実の真相を顧みず、中国の人権状況を悪意をもって中傷している」と断言した。この決議は、中国の領土に干渉するもの、きわめて悪質である」と断言した。

「帝国主義の軍事的圧力」を最大の「脅威」として掲げ、自衛権の行使を正当化する。この二〇二二年の大規模な各都道府県で最終の憲法集会を開く、と低一回の憲法集会を開く、と憲法集会には、安倍や麻生、石破などの「大物」議員を派遣し、自民党が主導した改憲四項目の内容を広く周知する。さらに三月の党大会で決まる二〇二三年運動方針に都道府県単位の憲法改正実現本部の設置を明記することも方針化した。党をあげて改憲をめざす「草の根」国民運動を強力に推し進めようというのである。

この決議は、中国の領土に干渉するもの、きわめて悪質である」と断言した。

この決議は、中国の領土に干渉するもの、きわめて悪質である」と断言した。